

ひと、技術、顧客—いつの時代にも

いくつもの
「一流」に
会える。



第37期 中間報告書

2017年1月1日~2017年6月30日

証券コード4641

人が未来—Next Technology Frontier®

 Alps 株式会社 アルプス技研

Heart to Heart

社会や企業の発展も、
個人の成長も技術開発も、
すべて正しい人間関係が
基本であることを認識し
「人と人との心のつながりを
大切にしよう」という意味を
表しています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第37期中間報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。



取締役会長
松井 利夫



代表取締役社長
今村 篤

第37期第2四半期（2017年1月1日～2017年6月30日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるものの、各種政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要顧客である自動車、半導体、精密機械メーカーなど大手製造業各社において、引き続き為替の影響が懸念されますが、旺盛な需要が継続し、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、2017年度の事業方針に「会社の軌跡を学び、未来に活かす～創業50周年に向け、挑め、戦え！スピードアップ！！～」を掲げ、さらなる最高業績の更新に挑戦しております。

また、2016年9月の(株)パナR&Dのグループ入りに伴い、総合人材アウトソーシング企業グループとしてのサービスフィールドがより拡大し、様々な側面でのシナジーを発揮しております。

下期におきましては、2018年の創業50周年を目前に控え、総力を上げて来年以降の「第2創業期」に向けた基盤づくり、足固めを実現いたします。

これからも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全力で取り組む所存でございますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年9月

特集 ① 企業ブランディングの取り組み

当社では、認知度やブランド力のアップを図るべく、「タグライン」(キーメッセージ)と「キービジュアル」を作成し、様々な媒体による積極的なプロモーション活動を展開しています。

タグライン(キーメッセージ)

ひと、技術、顧客—いつの時代にも
いくつもの「一流」に会える。

タグラインに込めた想い

- 当社には一流のお客様、一流の技術、優秀な先輩など様々な「一流」に出会い、成長し続けられる環境があること。
- いつの時代でも、どのキャリア段階でも、時代の要請とともに経験を積み、長く働くことができること。

●公式ホームページをリニューアル●

キービジュアルの公開に合わせ2017年3月に当社の公式ホームページをリニューアルしました。また、特設サイトをオープンし、当社のTVCMに込めた想いや放送予定をご紹介します。



<http://www.alpsgiken.co.jp/cm01/index.html>

全国でTVCM放送開始

当社初のTVCMを全国主要地域で展開しています。「壁を超え続けるエンジニア」をコンセプトに、ものづくりの心臓部を高度技術で支える当社の技術者をイメージし、制作しました。



TVCM 「壁を超え続けるエンジニア」

● 3パターンのキービジュアル ●



主要都市の駅貼りポスター

東京・名古屋・大阪で展開しました。



大阪



東京

「日本フットサル連盟」協賛

社内交流行事のフットサル全国大会で
ご縁を頂き、一般財団法人「日本フット
サル連盟」へ協賛しております。



試合会場にて



特集 ② 創業50周年に向けて

1968年7月1日に松井設計事務所として開業したアルプス技研は、2018創業50周年のその先を“第2創業期”として位置づけ、新たな未来を切り

“第2創業期”のシンボル「アルプス技研第2ビル」をグループ発展の礎に

当社では、創業50周年のその先を新たなスタート“第2創業期”として位置づけ、「アルプス技研第2ビル」の建設プロジェクトを始動しました。

当社は、先達が築いた道筋をさらに切り開いていく新しいスタート“第2創業期”のシンボルー「アルプス技研第2ビル」から、新規分野への参入など、グループのさらなる発展の礎を築きます。

アルプス技研第2ビル



【所在地】 神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目
【竣工予定】 2018年9月末

創業50周年に向けホームページに カウントダウンタイマーと周年ロゴ掲載

社内外に創業50周年を広くPRするため、周年ロゴを掲載しました。

また、創業記念日までの残り日数をカウントダウンし、記念日への士気を高めます。





グループ会社の取り組み (株)アルプスビジネスサービス

『優良派遣事業者』の認定のお知らせ

(株)アルプスビジネスサービスは2017年3月31日に、指定審査機関*より「優良派遣事業者」として認定を受けました。

※厚生労働省から委託を受けた認定機関により指定された審査機関
(人材サービス産業協議会)



旧 愛達翔研(股)有限公司

臺灣阿爾卑斯技研股份有限公司に 商号変更

創業30周年を迎えた愛達翔研(股)有限公司は、「アルプス技研」の名称を社名に盛り込むことで、アルプスブランドのグローバル化を図り、さらなる発展を期するため、「臺灣阿爾卑斯技研股份有限公司(台灣アルプス技研)」に社名を変更しました。

年7月1日に創業50周年を迎えます。
拓いてまいります。

創業50周年ロゴ決定

当社の経営理念「Heart to Heart」の「心」を抽象化し、次代へと続く発展をイメージさせるデザインを採用しました。



おかげさまで50周年
Since 1968

介護・福祉機器の寄贈

当社では、創業50周年記念事業の一環として、社会貢献を目的とし、介護・福祉機器の寄贈を決定しました。

【寄贈品】

車椅子等の介護・福祉機器 総額3,000万円

【寄贈先】

当社拠点のある地方自治体、社会福祉法人、介護施設、ミャンマー政府関連組織、有料老人ホームなど

【寄贈時期】

2017年12月、2018年上期(予定)



CSR 企業の社会的責任 Activities

様々な社会貢献活動にも、積極的に取り組んでおります。

当社は、良き企業市民でありたいとの理念から、財団やNPO法人を通じ様々な分野での社会貢献活動を推進し、地域社会の要請と信頼にお応えしております。

当社の企業理念は『Heart to Heart』です。事業を通じた環境保全・社会貢献活動はもちろん、様々なシーンで「人と人、人と自然のつながり」を大切にした活動への参加や支援を幅広く行っております。

NPO法人
ふれあい
自然塾

当社では、子供たちに「情操教育の一端として、環境保全の大切さを学んで欲しい」との願いから、NPO法人の活動を支援しております。



5月 田植え体験

5月に山梨県甲斐市で、農家の先生の指導の下、大人と子供が一緒に田植え体験を楽しみました。



6月 植樹体験

6月に岩手県一関市で植樹祭に参加し、雨空の下、ミズナラなどの苗木を植えました。

当財団は、「起業家」育成・支援のため2007年3月に設立、2010年4月に公益認定を受けました。官公庁・大学・企業など各方面のご支援を頂きながら、地域社会の発展と産業の振興に努め、設立11年目の今年は、第2のスタートとして各事業をステップアップいたします。



第10期奨学生(面接審査)

面接審査の結果、第10期奨学生37名を選抜しました。



第67回学生起業塾(OBによる講演)

塾生OBが講演し、第10期生の起業への意欲を高めました。



「かながわビジネスオーディション2017」

「かながわビジネスオーディション2017」に協賛し、優れた起業家に起業家支援財団賞を授与しました。



第66回 学生起業塾 理事長講演 (第9期生終了)

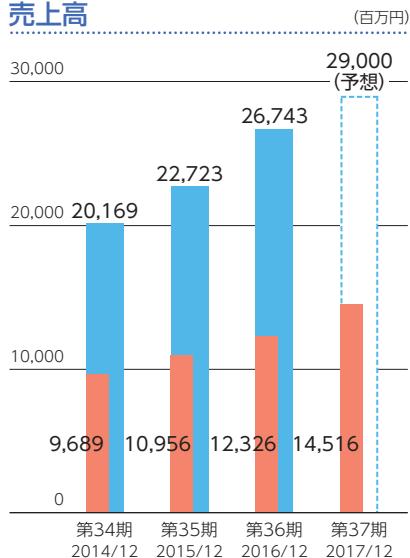
卒業し起業をめざす第9期生へエールを込め、財団理事長 松井利夫が講演を行いました。

帯広市より感謝状授与

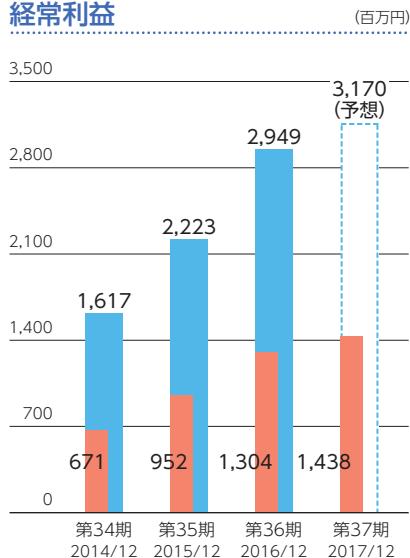
当社取締役会長 松井利夫が私財を投じ支援している「十勝人チャレンジ支援事業」に対し、帯広市から感謝状を頂きました。



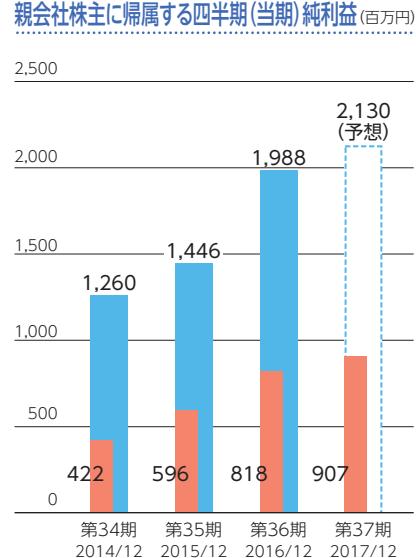
売上高



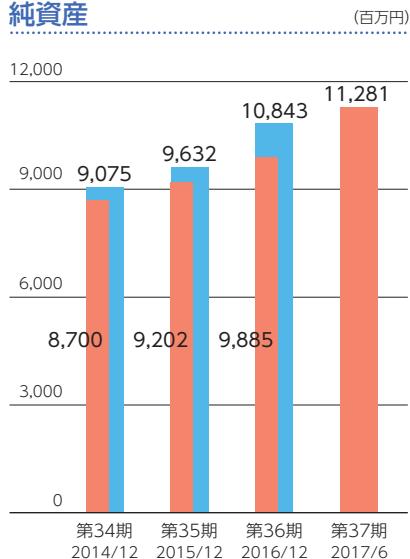
経常利益



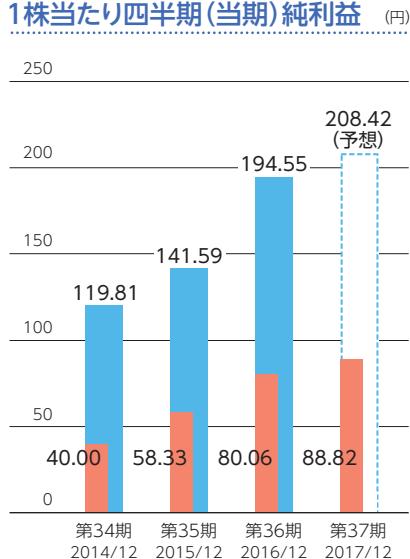
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



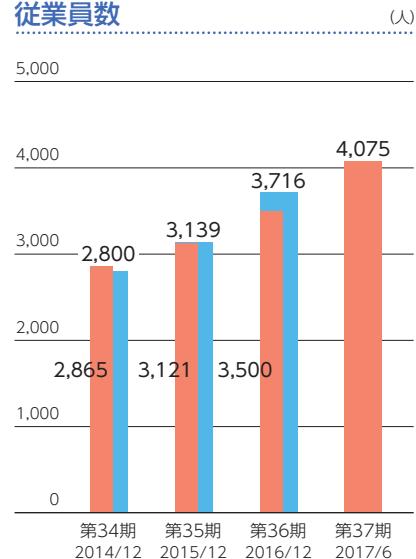
純資産



1株当たり四半期(当期)純利益



従業員数

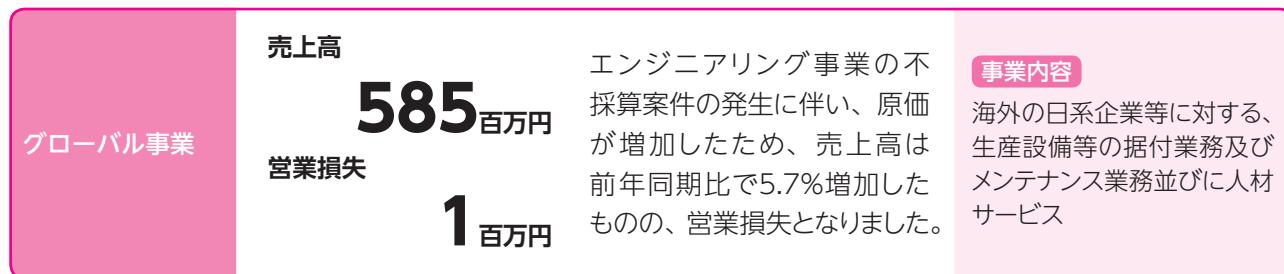
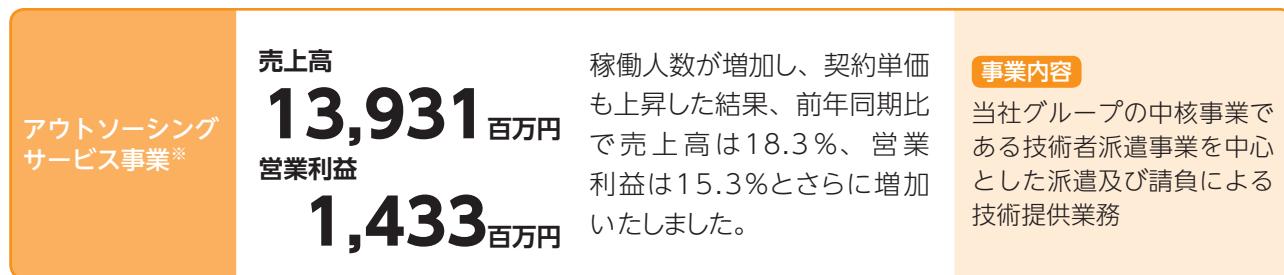


第37期（当第2四半期連結累計期間）の事業の状況 （2017年1月1日～2017年6月30日）

当社グループの中核である技術者派遣事業では、新卒稼働の早期化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、

当第2四半期連結累計期間の売上高は145億16百万円（前年同期比17.8%増）となりました。また、営業利益は、前年同期に比して増益の14億33百万円（同14.2%増）、経常利益は14億38百万円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産の除却等の影響もあり、9億7百万円（同10.9%増）となりました。

セグメント別の状況（連結）



※前連結会計年度より、報告セグメントの「職業紹介事業」を「アウトソーシングサービス事業」に含めたことにより、「アウトソーシングサービス事業」と「グローバル事業」の2セグメントに変更しております。「アウトソーシングサービス事業」の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた上で算出しております。

四半期連結貸借対照表(要旨)

区 分	前第2四半期末 (2016年6月30日)	当第2四半期末 (2017年6月30日)	前期末 (2016年12月31日)
(資産の部)			
流動資産	11,641	12,951	12,167
現金及び預金	6,318	7,257	7,311
受取手形及び売掛金	3,842	4,423	3,916
仕掛品	738	388	235
原材料及び貯蔵品	1	1	1
繰延税金資産	432	542	407
その他	310	339	296
貸倒引当金	△1	△1	△1
固定資産	3,598	4,329	4,290
有形固定資産	2,329	2,159	2,267
無形固定資産	73	482	527
投資その他の資産	1,195	1,687	1,495
資産合計	15,239	17,280	16,458

(百万円)

区 分	前第2四半期末 (2016年6月30日)	当第2四半期末 (2017年6月30日)	前期末 (2016年12月31日)
(負債の部)			
流動負債	5,085	5,625	5,289
固定負債	269	373	325
負債合計	5,354	5,999	5,614
(純資産の部)			
株主資本	9,785	10,861	10,567
資本金	2,347	2,347	2,347
資本剰余金	2,785	2,785	2,785
利益剰余金	5,679	6,756	6,461
自己株式	△1,026	△1,027	△1,026
その他の包括利益累計額	87	401	259
その他有価証券評価差額金	104	372	232
為替換算調整勘定	△16	28	27
非支配株主持分	11	18	16
純資産合計	9,885	11,281	10,843
負債純資産合計	15,239	17,280	16,458

利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育

及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、中間配当金は年間配当金の50%を目標といたします。

2017年配当予想

※ 中間配当金は確定していません。

	中間配当	期末配当	合計
1株当たり配当金	52円*	52円	104円

四半期連結損益計算書(要旨)

(百万円)

区分	前第2四半期 (2016年1月1日から 2016年6月30日まで)	当第2四半期 (2017年1月1日から 2017年6月30日まで)	前期 (2016年1月1日から 2016年12月31日まで)
Point1 売上高	12,326	14,516	26,743
売上原価	9,197	10,906	20,057
売上総利益	3,128	3,609	6,686
販売費及び一般管理費	1,873	2,175	3,828
Point2 営業利益	1,255	1,433	2,857
営業外収益	65	52	128
営業外費用	15	48	37
Point2 経常利益	1,304	1,438	2,949
特別利益	3	0	7
特別損失	0	63	75
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,307	1,374	2,880
法人税、住民税及び事業税	564	604	895
法人税等調整額	△74	△139	△6
四半期(当期)純利益	818	909	1,991
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 非支配株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	△0	1	3
Point3 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	818	907	1,988

Point1 売上高

アウトソーシングサービス事業において高稼働率の維持、新卒早期稼働や単価上昇に注力した結果、売上高は前年同期比17.8%増の145億16百万円となりました。

Point2 営業利益・経常利益

社員の処遇改善に伴い原価が増加したものの、契約単価の上昇、稼働人数の増加が牽引し、営業利益は前年同期比14.2%増の14億33百万円、経常利益は前年同期比10.2%増の14億38百万円となりました。

Point3 親会社株主に帰属する四半期純利益

固定資産の除却等の影響で、四半期純利益は前年同期比10.9%増の9億7百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

区分	前第2四半期 (2016年1月1日から 2016年6月30日まで)	当第2四半期 (2017年1月1日から 2017年6月30日まで)	前期 (2016年1月1日から 2016年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	318	611	2,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	△169	△895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	△556	△700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	0	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238	△114	424
現金及び現金同等物の期首残高	6,562	6,987	6,562
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,323	6,872	6,987

会社概要

商号 株式会社アルプス技研
 英訳名 Altech Corporation
 本社 〒220-6218
 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
 クイーンズタワーC 18階
 TEL.045-640-3700(代表)

事務管理・総合研修センター
 〒252-0131
 神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号

創業 1968年7月
 設立 1971年1月
 資本金 23億4,716万円
 拠点 国内24拠点
 (営業所、ものづくりセンター室)

■ 創業者 松井 利夫

取締役・監査役及び業務執行役員

取締役会長 松井 利夫	業務執行役員 石井 忠雄
代表取締役社長 今村 篤	業務執行役員 須貝 昌志
取締役 野田 浩	業務執行役員 牧野 華苗
取締役 渡邊 信之	業務執行役員 河野 晶
取締役 田辺 恵一郎	業務執行役員 岡島 光宏
取締役 野坂 英吾	業務執行役員 牧野 眞
取締役 小栗 道乃	業務執行役員 新谷 雅司
常勤監査役 岡部 博	業務執行役員 塚谷 則之
監査役 松田 壯吾	業務執行役員 小室 秀男
監査役 原田 恒敏	

補欠監査役 賀谷 浩志

(注) 1. 取締役のうち、田辺恵一郎氏、野坂英吾氏、小栗道乃氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役のうち、松田壯吾氏、原田恒敏氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

国内拠点 (24拠点)

▶北日本事業部

札幌営業所 仙台営業所 郡山営業所

▶北関東事業部

宇都宮営業所 日立営業所 つくば営業所
 高崎営業所 大宮営業所

▶南関東事業部

東京営業所 相模原営業所
 横浜営業所 厚木営業所

▶中日本事業部

松本営業所 甲府営業所
 名古屋第1営業所 名古屋第2営業所 浜松営業所

▶西日本事業部

京都営業所 大阪営業所 姫路営業所
 広島営業所 福岡営業所



国内グループ会社 (2社)

(株)アルプスビジネスサービス

〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
 クイーンズタワーC 18階 TEL.045-650-1508

・技術職・事務職の人材派遣業務、技術者等の職業紹介事業、社員教育事業

(株)パナR&D

〒150-0011 東京都渋谷区東二丁目23番3号 タゴシンビル
 TEL.03-5467-5611

・技術職の人材派遣業務、設計開発の請負、受託

海外拠点



① ヤンゴン支店

Room (605), 5th Floor, Building(11), Myanmar ICT Park,
Universities' Hlaing Campus, Hlaing Township, Yangon.

・ミャンマー国内における人材育成事業・エンジニアリングサービス事業等

海外グループ会社 (2社)

② 臺灣阿爾卑斯技研股份有限公司 台湾アルプス技研

台北市松江路146-5 TEL.886-2-2531-9933

・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
・総合人材サービス

※2017年4月1日付で商号(社名)変更いたしました。

③ 阿爾貝司機電技術(上海)有限公司 アルテック上海

上海市静安区万航渡路83号 金航大厦1102室
TEL.86-21-6136-3802

・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
・技術人材ソリューション

提携会社 (1社)

④ 阿爾卑斯科技(青島)有限公司 アルテック青島

・技術者の養成・教育/研修、採用コンサルティング・受託型ソリューション

株式の状況

発行可能株式総数…………… 39,000,000株

発行済株式の総数…………… 11,248,489株

株主数…………… 4,615名

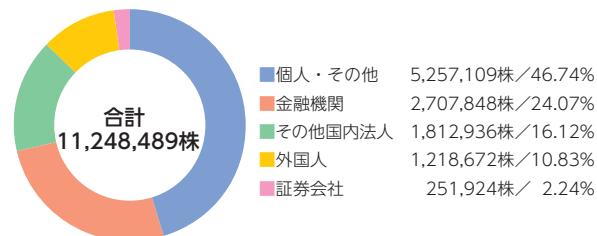
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社松井経営研究所	842,521	7.49
松井利夫	560,413	4.98
アルプス技研従業員持株会	477,978	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	410,900	3.65
公益財団法人起業家支援財団	340,000	3.02
株式会社東邦銀行	334,968	2.97
株式会社横浜銀行	329,958	2.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	250,600	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	244,900	2.17
株式会社八十二銀行	173,823	1.54

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数に対する比率であります。

2. 上記、大株主には、自己株式1,028,968株を除いて表示しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-782-031 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.smtb.jp/personal/agency/request/
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(株式に関する手続き)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社アルプス技研

〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階
TEL.045-640-3700 (代表)
<http://www.alpsgiken.co.jp/>

お問合せ先 経営企画部 IR・広報課
E-mail : ir-kouhou@alpsgiken.co.jp

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

